人的資本・経営基盤を強化

三井情報社長　**真野 雄司氏**

グループ連携、事業ＩＴ拡大

三井情報（東京都港区、真野雄司社長）は、第八次中期経営計画をスタートした。三井物産グループとの連携強化だけでなく、三井情報として取り組む新事業の創出も成長のカギを握る。今後の戦略の狙いや展望について、真野社長に聞いた。

―新中計策定の前に、本社移転やコーポレートロゴの刷新を実施しました。

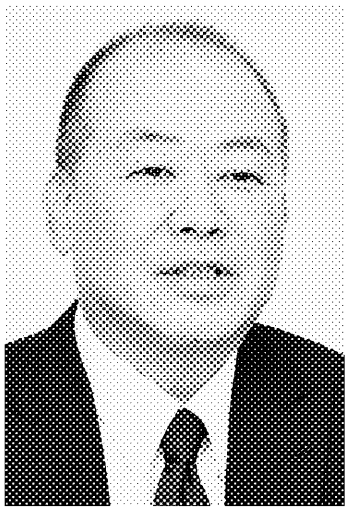
「２０２５年12月にロゴを刷新し、26年２月には３カ所に分かれていたオフィス機能を統合し新本社に移転した。これらはある意味、象徴的な出来事だ。社員の意識を変えるために、こうした変化が同時に押し寄せることは非常に重要となる」

―新中計では人的資本・経営基盤の強化を筆頭に掲げています。

「ＩＴ業界はかつてない変革期で、従来と同じやり方を踏襲していては勝ち残れない。ＩＴ企業にとって最大の資産は人材だ。我々自身が変わらないといけないし、ここさえ盤石にすればおのずと結果はついてくる」

―事業ＩＴの拡大として、三井物産グループとの連携を推進していく考えです。

「グループ各社が自社の戦略を実行するのにＡＩ（人工知能）やＩＴをどれだけ使えるか、どうしたら新しい事業につなげられるかを考えている。そこに入る事業ＩＴが一番の成長領域だ。進める時には事業の知見が必要で、最も身近なのは（親会社の）三井物産だ。三井物産との事業戦略との連携は非常に重要だ」



「（三井物産には）さまざまな事業があり、どうすればその戦略を実現できるかをパートナーとして手がけるのが事業ＩＴだ。当社の特徴として、事業現場の知見とＩＴを結びつけた仕事がすごく多い。特に、工場の生産性向上やエネルギーマネジメントなどに関わる分野が得意だ」

―三井情報主体の事業創出にも取り組んでいきます。

「ＩＴ（サービス）の提供だけで終わりにせず、それを使った構想が面白ければ、ＩＴ企業の枠を超える事業までも手がけていく。我々はＩＴを使ってデータを分析し、ハードウエアを管理することが得意。（例えば）ロボティクス分野に取り組むことはあり得る」

記者の目

新事業創出が成長のカギ

ＡＩの急速な普及を踏まえ、三井情報はＩＴ企業として全てのものにＡＩを活用し、全社員のレベルを引き上げる方針を掲げる。三井物産の新中計も始まる中、真野社長は新中計の３年間で「営業利益や当期利益をオーガニックグロースで１・５倍程度にすることを目指す」と意気込む。三井物産グループとの連携に加えて、自社が主体となる新たな事業創出でいかに成長できるか注目だ。

（編集委員・山岸渉）

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社